

コード	名称	区分	コード	名称		
事業名	584 ダム対策経費	会計	01	一般会計		
		款	08	土木費		
		項	03	河川費		
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	04	ダム関連整備費		
		細目	357	ダム対策経費		
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51	ダム対策経費	
担当部課	コード	191000	担当者氏名	岩野 庄司	連絡先	43 - 2329
	名称	産業建設部 建設2課				(内線) 254

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	木津川流域住民の洪水被害の軽減及び伊賀市民の水道用水を確保するための川上ダム建設促進を図るため関係住民 ※対象件数
成果(どうする)	関係住民の不安解消と川上ダム建設に対する理解を深める
根拠法令・要綱等	「補償業務の協力措置に関する協定書」独立行政法人水資源機構川上ダム建設所
開始年度	平成 9 年度
終了年度	平成 23 年度
H21 事業内容	各地区ダム対策委員会へ補助
	1. 河川法に基づく川上ダム建設の早期位置付けの要望行動 2. 川上ダム建設の見直しにかかる協議 3. 各地区ダム対策委員会へ川上ダム建設に伴う調査研究
社会情勢の変化等	川上ダム建設が法的に位置づけられたが、政権交代により再度ダム建設について検証に入った。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
要望行動		回	目標	1	目標	0
			実績	2	実績	1
各地区ダム対策委員会の活動		回	目標	150	目標	150
			実績	102	実績	66

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
各地区ダム対策委員会の活動		川上ダム建設に対する理解を深める	回	目標	150	目標	150
				実績	102	実績	66
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	4,251	784,945			918		1,000	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	4,649	784,945			518	600	
一般財源	-398	0			400		400	
事業投入人件費(B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	11,451	792,145			1,638		1,720	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
		川上ダム建設に対する理解が深まり早急にダム本体着工を望んでいる
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	
【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
		川上ダム建設が法的に位置づけられたが、政権交代により再度ダム建設について検証に入った。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	川上ダム建設が法的に位置づけられたことにより各地区ダム対策委員会の活動が縮小されることにより補助金を廃止する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 川上ダム建設について法的に位置づけられたことにより早期本体着工の要望を行った。 川上ダム建設の見直しにかかる協議で、付替県道のルート変更協定等を実施した。 川上ダム建設が法的に位置づけられたため、各ダム対策委員会の活動が縮小された。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 ダム本体早期着工に向け、各地区ダム対策委員会と連携を取りながら、国への要望活動を行う
現時点における課題、その他	政権交代により川上ダムについても国の検証対象ダムとなっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度夏に国の検証結果が発表されることから、その結果を踏まえ事業の最終時期を検討する。